



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 11日

上場会社名 **ジェールサイエンス株式会社**

上場取引所 (所属部) 東京証券取引所 (市場第二部)

コード番号 7705

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gls.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 森 憲 司

問合せ責任者 役職名 取締役 総務部長 氏名 高橋 良彰 TEL 03(5323)6633

決算取締役会開催日 平成17年 11月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,616	(11.6)	430	(27.8)	724	(20.1)
16年9月中間期	8,619	(15.3)	596	(242.8)	603	(320.5)
17年3月期	16,655		1,104		1,102	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	416	(27.1)	74	52	-	-
16年9月中間期	327	(223.7)	63	89	-	-
17年3月期	489		90	15	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 5,592,549株 16年9月中間期 5,132,549株 17年3月期 5,170,882株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	21,953	12,652	57.6	2,262	39
16年9月中間期	21,299	11,498	54.0	2,240	39
17年3月期	22,675	12,261	54.1	2,188	42

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 5,592,549株 16年9月中間期 5,132,549株 17年3月期 5,592,549株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	11	748	534	1,427
16年9月中間期	216	452	292	1,154
17年3月期	1,519	1,151	634	2,663

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	16,584	1,438	929

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 166円 27銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連会社1社で構成され、分析機器、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社ATAS GL International B.V.、GL Sciences, Inc.(販売のみ)が担当しております。

子会社ATAS GL International B.V.(オランダ)は、当社が発行済株式総数の93.7%を所有する子会社であります。

子会社GL Sciences, Inc.(米国)は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であります。関連会社株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品開発を行っております。

(半導体事業)

子会社テクノオーツ株式会社は、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国杭州市)は、主に製造を担当しております。

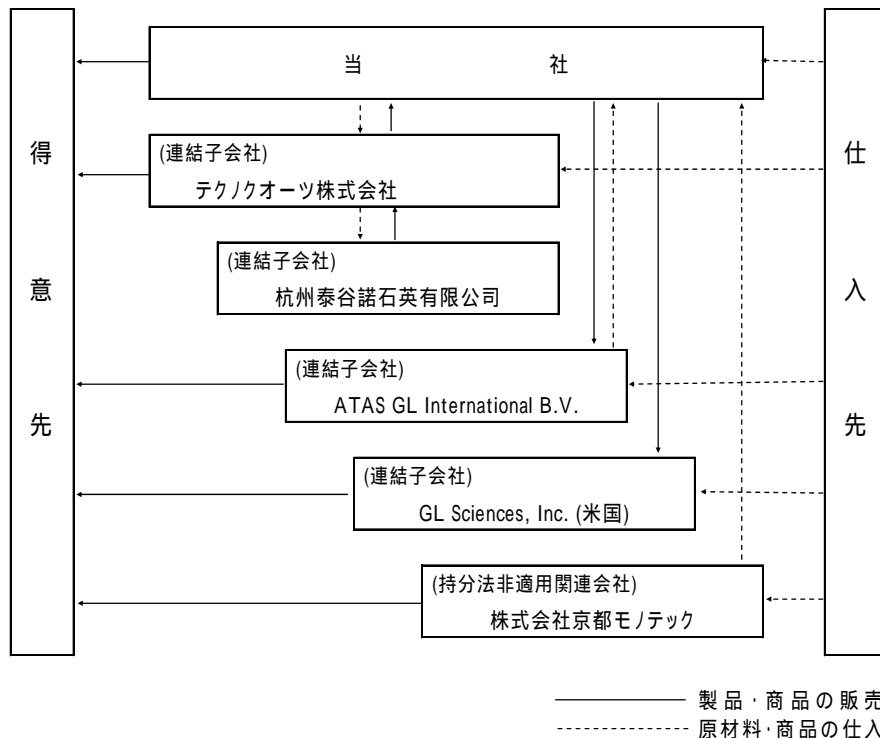
子会社杭州泰谷諾石英有限公司は、子会社テクノオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

なお、テクノオーツ株式会社は、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の非接触ID事業本部が担当しております。

以上について図示すると、次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当 社)ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.gls.co.jp>

(子会社)テクノオーツ株式会社

<http://www.techno-q.com>

(子会社)ATAS GL International B.V.

(英語)<http://www.atasgl.com>

2. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来每期、付加価値経営計画の全容を社員に発表し、さらに役員個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表するなどの情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と唱っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため一部を社内留保し、会社の内容を充実させることは極めて重要なことであり、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

(3)投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しており、平成16年8月2日には、株価の水準や取引高を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式投資単位を1,000株から100株に引き下げました。今後、さらなる投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と認識し、慎重に検討し対処していく所存であります。

(4)目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしない終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。付加価値は六つの構成要素からなり、その経営指標は 人件費65.5%、 福利厚生費1.0%、 金融費用2.8%、 動産不動産賃借料6.0%、 減価償却費5.6%、 付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)19.1%であり、人件費と営業利益で付加価値の大半(87.4%)を占めております。また、その付加価値を生み出す売上高は3つで構成され、 売上素材原価52.0%、 付加価値合計38.0%、 その他一般経費10.0%と定めております。

(5)中長期経営計画

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

分析機器事業、半導体事業、非接触ICカード事業といずれも最先端の技術を要しますので、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

分析機器事業では売上に占める自社製品の比率を、当期の目標として68.2%と設定しました。当中間期では消耗品を中心に自社製品比率が引き上げられたことにより、自社製品と他社商品の比率は前期65.8%対34.2%から、当中間期は71.3%対28.7%と改善されております。メーカーとして継続的に発展するためにも、市場のニーズをより早く的確に把握し、高付加価値製品の開発に注力して自社製品比率を高めてまいります。

また、当事業における売上高総利益率も自社製品比率が改善されたことにより、前期34.6%から当中間期は37.1%と押し上げられましたが、高配当及び技術開発に必要な資金などを確保するためにも、今後も36%程度は維持していくことが必要と考えております。

半導体事業は本格化した300mmウエーハラインの設備投資及び半導体集積回路の微細化、高集積化の伸展に伴い、製造プロセスにおける汚染防止とクリーン化を進め、大型火加工製品に対する加工技術の確立と拡販を目指してまいります。中国杭州に設立いたしました子会社は、本格的な量産工場として稼働を開始しており、高付加価値製品を国内工場に特化し、低コスト量産品を中国工場で生産する振り分けが可能となりました。

また、品質の安定、環境への配慮した品質マネジメントシステムISO9001及び環境マネジメントシステムISO14001の維持、管理を行い、その結果として品質の安定、環境への配慮という実質効果を得て活動を継続してまいります。

非接触関連は、国内電波法の規制緩和などにより普及への条件は整いつつあり、各種業界主導による非接触技術の活用実験も頻繁に行われ、市場は急速な広がりをみせております。

非接触ICカード事業では、これまでに図書館での書籍貸し出し管理システム、駐輪場管理システムなどに導入実績を築きあげてまいりました。

将来は、トレーサビリティ（履歴管理）や、飲食店自動精算システム、クリーニング店での洗濯物選別管理システムなど、当事業が培ってきた非接触技術を応用した、より効率的な作業運用が可能となる分野が数多くあります。これまで最重要部門として販路を広げてきた警備機器関係だけに捉われることなく、あらゆるニーズに素早く対応できるよう事業展開を進めながら、製品開発に取り組み、事業基盤の強化、拡充をしてまいります。

(6)会社の対処すべき課題

(分析機器事業)

国内における企業収益の改善、設備投資の緩やかな増加傾向が囁かれる環境下ではありますが、当事業におきましては競合他社とのシェア争い、価格競争の激化、更には昨年度の「水道水質基準の大幅改定に伴う特需」がピークを過ぎたこと等により、他社製高額装置のみならず自社製装置の販売台数も伸び悩んでいるのが実情であります。

このような状況下におきまして、当事業が継続的に発展していくためには、開発力を強化し、消耗品を中心とした自社製品比率を引き上げ、売上高総利益率の向上を図っていくことが重要な課題と認識しております。分析の前処理操作に使用される「固相抽出製品」、ガスクロマトグラフィー向け消耗品「イナートキャップ」、液体クロマトグラフィー向け消耗品「イナートシル」シリーズなど当事業の消耗品は、海外でも高い評価を得ており、今後も大きく貢献できるものと確信しております。

また、当事業は市場が細分化され、規模が小さいため、開発テーマを絞り込むマーケティング戦略は大変重要な要素であります。近年、食品市場は食の安全性が問われはじめており、食品衛生法等の一部が来年の5月に改正される動向もあり、注目されている市場と言えます。

この法律改正は、食品に残留する農薬や動物医薬品又は飼料添加物に関し、ポジティブリスト制度(農薬等が残留する食品の販売等を原則禁止する制度)を導入することとしており、対象となる農薬等は約700成分にも達すると思われれます。測定前の食品には固相抽出法やサイズ排除クロマトグラフィー法(GPC)による前処理法が中心となりますが、当事業の得意分野であります前処理技術を活かした、付加価値の高い製品を如何に提供していくかが課題となります。

さらに、この前処理法という試験法に関しましては、中国をはじめとして日本へ食品を輸出している国々も注目しております。当下半期よりリリースされる前処理製品が日本市場でどのように受け入れられるかによっては、当事業としての海外市場への販売戦略も重要な課題となります。

このように変化の著しい事業環境に、海外戦略も視野に入れた積極的な販売体制を構築しながら、先端技術の進歩に相まった新製品の開発を行い、安定した成長を続けてまいります。

(半導体事業)

当期の半導体関連業界は、半導体製造装置の設備投資額が落ち込むと予測されておりましたが、半導体主要メーカーの設備稼働率は回復傾向にあり、生産調整の底を脱するものと見込まれております。しかし、価格競争による部品の値下がりには続いており、収益面での不透明感は拭えません。

このような環境のなかで、当事業は半導体集積回路の微細化・高集積化の伸展に伴い、顧客要求を満足させ得る品質を確保するため、製造プロセスにおける汚染防止とクリーン化を進めてまいります。

低価格品への対応につきましては、戦略的なターゲット製品を、営業部門と製造部門が共同作業で選定し、上半期に引き続き拡販キャンペーンを展開してまいります。

中国杭州工場につきましては、第一工場の製品は国内工場の精密加工技術とほぼ匹敵する水準にまで到達しており、今後は第二工場の本格的な稼働に向けてプロジェクトを推進してまいります。

小ロット量産品につきましては、技術的な課題を習得しており、今後、多品種少量生産が可能な工場として育成し、製品群を拡大するとともに、メイド・イン・チャイナのコスト優位性を確立してまいります。

また、近年、地球温暖化や廃棄物の処理・処分問題が顕在化しており、企業の社会的責任として、環境についての配慮が強く求められております。環境マネジメントシステムISO14001をとおして、地球環境の保全に貢献し、循環型社会の確立に向けた活動を続けてまいります。

(非接触ICカード事業)

入退室管理システムの製品MRC-270は、入退室の設定条件を変更できる画期的な製品ですが、技術革新が進んだこともあり、デザインも一新し更に付加価値の高い後継機が要求されております。

市場ではソニー社製の非接触技術を用いたチップを搭載したFeliCaリーダの需要予測が高く、FeliCaリーダのラインナップ拡充が今後の課題であります。

このように、最高の満足を得ていただくために、お客様が真に求めているものは何かを常に模索、追求し、創造的な製品開発や情報提供サービスが必要と考えております。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

当社の「経営理念」において、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)、に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンスの重要性の認識をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主を重視しつつ社会的信頼に答えるため、以下の取り組みを行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社においては従来からの監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督・監視を行っております。

取締役会は、経営陣の一層の強化と充実を図るため、平成17年6月開催の定時株主総会において1名増員し、5名体制といたしました。更に平成17年4月からは、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に分離し経営環境の変化に迅速かつ的確に対応すべく、執行役員制度を導入しております。これにより、経営体制の更なる強化を図ることができました。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名体制であります。全員が社外監査役で非常勤監査役は公認会計士、経営コンサルタント等で構成しており、独立の機関として客観的な視点から監査役監査基準に従い、適切な監査を実施しております。監査役の具体的な監査の方法としては、すべての取締役会その他重要な会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、主要な事務所の調査や本社スタッフ部門または子会社の業務遂行状況の聴取などであり、経営監視の機能の強化・向上を図っております。

また、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。

内部監査室も社長直轄として機能させており、年間計画に基づく実査の実施、内部統制システムに関わる状況とその結果の取締役会への報告を行わせ、社内各部署には業務改善に努めさせることなどによって、内部牽制機能の充実も図っております。

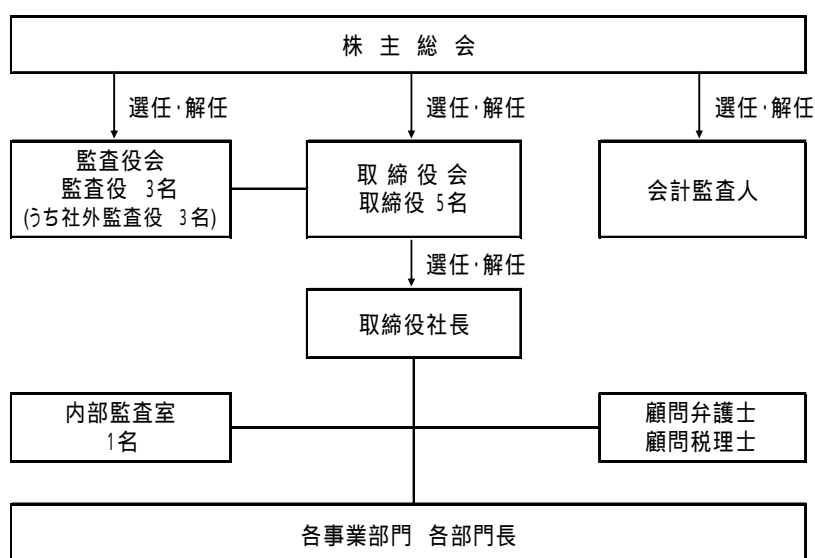
内部監査室と監査役会との連携状況としては、内部監査室は監査計画の内容と個別監査に関する監査結果の内容につき監査役会に逐次報告し、監査役会は内部監査室からの報告や意見交換を通じて、当社の内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。
このほか、更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結んでおり、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導が受けられる体制を設けております。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定社員	業務執行社員	渡邊 宣昭
指定社員	業務執行社員	柏寄 周弘

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	2名
会計士補	5名

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた実施状況)

1. 当取締役会は中間期において10回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。
2. 監査役会は当中間期において7回開催され監査方針、監査計画等を決定しました。また、監査役と内部監査室が単独、ないし連携して、当社及び関係会社に対し業務監査を実施いたしました。
3. 企業情報の開示については投資家への情報提供と広報活動の重要性から、社長を中心とした決算説明会や投資家向けの企業説明会を実施するほか、当社ホームページにおける各種情報の公開などを通じて経営情報の迅速、かつ正確な開示に積極的に取り組みました。

そのほか、株主の皆様への情報開示につきましては、株式公開以来、株主総会招集通知のほかに、当社の経営内容をより深く理解していただくために、社長の経営方針や各部門の報告を含めた当社独自の経営資料を每期直接株主の皆様へ郵送することにより、経営の説明責任の履行と経営の透明性向上に努めております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、海外経済の拡大と企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費の拡大など明るい兆しが見られ、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する分析機器業界におきましては、アスベスト粉じんを吸入することにより発生する肺がんやアスベスト肺、悪性中皮種などの健康被害が社会的な問題として取り上げられ、その濃度や周囲環境への飛散状況などを測定する装置が注目されるなど、環境規制分析市場の拡大による分析技術の需要は着実に増加してまいりました。しかしながら、企業間の受注獲得競争の激化などにより低価格化の傾向は依然として継続しており、市場は引き続き厳しい環境にあります。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、分析機器事業では前期の水道法改正による特需が落ち着いたことや、高額なバイオ装置など他社商品の販売が振るわず減収となりましたが、ガスクロマトグラフィー・液体クロマトグラフィー用一般部品などの消耗品を中心に自社製品が伸びたことにより、営業利益は微減に留まりました。半導体事業は半導体製造装置メーカーでの設備投資の落ち込みや、デバイスメーカー各社の生産調整に伴う稼働率低下などにより厳しい展開を余儀なくされました。非接触ICカード事業は前期に3年ぶりの経常黒字となりましたが、当上半期においても順調に売上を伸ばし、増収、増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、7,616百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

利益につきましては、分析機器事業での自社製品比率が前期に引き続き上昇したことにより、原価率の改善が更に進みましたが、半導体事業の売上の減少により営業利益は430百万円(前年同期比27.8%減)となりました。経常利益は円安による為替予約評価益を199百万円計上したことなどにより724百万円(前年同期比20.1%増)、中間純利益は416百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

当中間連結会計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別業績)

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年 同期比(%)	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年 同期比(%)
分析機器事業	6,447	5,690	11.7	533	505	5.3
半導体事業	1,960	1,657	15.4	52	117	-
非接触ICカード事業	211	267	26.7	11	40	241.2
小計	8,619	7,616	11.6	597	427	28.5
消去又は全社	-	-	-	1	3	-
連結合計	8,619	7,616	11.6	596	430	27.8

(2)セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、当期の営業戦略として自社製品比率の向上を掲げておりますが、充填カラムや試料調整容器、固相抽出類などの主要自社消耗製品については、前期から引き続き高水準の売上を維持できました。特に試料調整容器については、新たに発行されたバイアル総合カタログの浸透で今後の拡販にも期待がもてます。

一方、前期は水道法的大幅改正により「ガスクロマトグラフィー関連製品」、「固相抽出関連製品」など水分析関連製品が大きく伸びましたが、当上半期はその特需のピークが過ぎました。また、ここ数年大型高額装置でバイオ関連を中心に業績を伸ばしてきました高速クロマトグラフィー質量分析計は、他社との競合が激化し前年同期の売上を割り込むこととなりました。

海外でも高い評価を得ております液体クロマトグラフィー分析カラム(製品名イナートシル)は、新製品開発の体制と生産方法を見直し、専用工場と専用設備を投入したケミカル棟を10月に竣工しました。これにより、年々高まる需要に対応し、更なる性能の向上とコスト競争力のある製品に仕上がることとなります。

この結果、売上高は5,690百万円(前年同期比11.7%減)と落ち込み、営業利益は自社製品比率が前期に引き続き上昇したことにより、原価率の改善が更に進みましたが、505百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

(半導体事業)

半導体関連業界におきましては、民生用電子機器向け半導体の需要は、比較的好調を維持したものの、アテネオリンピック後における在庫調整の影響により、前年下半期から半導体製造装置に対する設備投資は大きく減退いたしました。

このような状況のなかで、当事業は従来の受注生産に加えて、一部の製品については計画生産への変革を推進し、設備の効率的な稼働と製造コストの削減を図りました。

また、コストダウン競争の激化に即応した再生品(修理品)ビジネスへの参入を図るとともに、戦略的なターゲット製品を製販共同で開発するなど、拡販キャンペーンを展開いたしました。

しかしながら、半導体製造装置メーカーの設備投資のブレーキと、デバイスメーカー各社の生産調整に伴う稼働率低下に加え、原油価格の高騰に伴う素材価格の値上がりや、品不足による納期遅れ等の影響により、当中間期の業績は厳しい展開を余儀なくされました。

中国杭州の子会社は、昨年から取り組んでまいりました、第一工場の品質改善プロジェクトが順調に軌道に乗り、今後は、量産体制の確立を目指して6月に竣工しました第二工場に同プロジェクトをシフトしております。

この結果、当中間期は売上高1,657百万円(前年同期比15.4%減)、営業損失117百万円(前中間期は営業利益52百万円)となりました。

(非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業におきましては、毎日のように「自動認識」、「IDカード」などと非接触関連の新聞記事が頻繁に登場しており、その追い風にも乗り前期は3年ぶりに経常黒字を果たしました。当上半期もその好調さをキープして順調に計画を達成することができました。

非接触ICカードによる入退室管理システムは、ICカードだけでなく、さらに高いセキュリティ性、利便性を求められる機運があり、ICカードと暗証番号付きドアとのセットや監視カメラとの組み合わせなど、ユーザーの要求に対応し受注を増加させました。また、お客様からご要望が多いソニー社製非接触チップを組み込んだ壁付け型FeliCaリーダを製品化し、金融関係、研究所等に採用されました。将来はFeliCaリーダを採用することにより、FeliCaチップを搭載した携帯電話をかざして入退室をすることも可能となります。

機器組込み型リーダモジュールは、お客様の製品を磁気ストライプ方式から非接触方式による機器装置を開発いただけるように、ひとつの部品としてご提供しているユニットです。既に警備機器には導入いただき好評を得ております。他社機器に組込まれるリーダライタモジュールは、勤怠管理システム、タイムレコーダー、食堂精算管理システムなどに組み込まれ、順調に出荷数を増やしました。

この結果、売上高267百万円(前年同期比26.7%増)、営業利益40百万円(前年同期比241.2%増)となりました。

(3)財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,235百万円減少し1,427百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は11百万円(前中間連結会計期間に対し227百万円の減少)となりました。

これは税金等調整前中間純利益が724百万円と前中間連結会計期間に比べ119百万円増加しましたが、たな卸資産の増加や前期確定分の法人税等の支払などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は748百万円(前中間連結会計期間に対し296百万円の減少)となりました。

これは当社福島工場に建設中の新棟工事代金(着手金及び中間金)の支払他、有形固定資産の取得による支出などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は534百万円(前中間連結会計期間に対し242百万円の減少)となりました。

これは短期借入金の減少、長期借入金の返済や配当金の支払いなどを行ったことによります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	53.2	53.8	54.0	54.1	57.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	26.4	37.6	37.8	37.1	45.8
債務償還年数 (年)	3.0	2.2	7.4	2.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.8	33.9	11.8	38.6	-

(注)株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー (中間は営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、原油価格の高騰等の不安要因はあるものの、企業業績の改善が進んでいることに加え、設備投資の増加や底堅い個人消費を背景に、景気は引き続き回復基調を維持するものと思われまます。

分析機器事業では、来年5月に予定されている食品衛生法等の一部改正に向けた、食品市場の動向が注目されております。営業、工場、開発が一体となった体制の強化を図り、食品分析向け新製品群の早期発売と販売プロモーションを積極的に展開してまいります。

半導体事業の下半期につきましては、低迷しておりました半導体関連市場の回復による需要の増加が見込まれ、当事業の受注、稼働率も増加するものと考えております。また、顧客需要の高い製造プロセスのクリーン化を進め火加工製品の拡販を目指してまいります。

非接触ICカード事業では、入退室管理システムはオフィス入退出管理を中心に警備機器業界などへ販路を構築してまいりましたが、個人情報保護法施行により多様化する防犯対策としてのマンション玄関キーのニーズも拡大してきております。

新しいジャンルとしては、自動ログオン認証ソフトsimLocker-G(シムロッカージー)を発表いたしました。これにより、従来の面倒なID、パスワード入力が必要とせず、非接触ICカードを使用して簡単な操作で確実にパソコンへのセキュア認証を実現します。

機器組込み型デバイスでは、毎月一定額の売上を確保できる安定した取引先を見込めるようになり、下半期も順調に推移していく見通しであります。

平成18年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	16,584百万円	(前連結会計年度比	0.4%減)
経常利益	1,438百万円	(前連結会計年度比	30.4%増)
当期純利益	929百万円	(前連結会計年度比	90.1%増)

(単独業績の見通し)

売上高	12,710百万円	(前期比	1.9%減)
経常利益	1,547百万円	(前期比	18.8%増)
当期純利益	1,006百万円	(前期比	49.8%増)

なお、今回の収益見通しを勘案した結果、1株当たり期末配当金につきましては、前回予想30円から10円増額し、40円とする予定です。

(5)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。

(分析機器事業)

為替変動が事業に与える影響について

当事業の平成17年9月期の国内での売上原価に占める輸入割合は21.2%(前年同期16.2%)で、決済
は米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部につ
いて為替予約取引を利用してありますが、為替変動による影響は免れません。

(半導体事業)

特定の販売先への依存度が高いことについて

当事業の主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、
そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきております。同社への販売実績
及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。また、取引通貨は米ドル建てであり為替予約
等のリスクヘッジは行っておりますが、為替変動による影響は免れません。

期 別 販売先名	平成15年9月中間期		平成16年9月中間期		平成17年9月中間期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	244,023	13.2	381,999	18.9	206,477	12.0

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当事業の主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先は米国GE Quartz, Inc.であり、
当社の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。また、取引通貨は米ドル建て
であり、為替予約等のリスクヘッジは行っておりますが、為替変動による影響は免れません。

期 別 仕入先名	平成15年9月中間期		平成16年9月中間期		平成17年9月中間期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
GE Quartz, Inc.	165,617	51.1	398,897	54.8	433,898	43.8

(非接触 IC カード事業)

リーダライタを生産するうえで核となるICチップは、RFID()業界でいち早くICチップ化を手がけ
た、技術力の高い海外半導体メーカーからの輸入に依存しております。

(RFIDとは、Radio Frequency-Identification:無線による自動認証技術をいいます。)

そのため、当事業では一定の在庫を確保しながら、輸入代理店へICチップの長期的な需要見通しを
示し、適切な先行手配を依頼しております。しかし、短期間に想定外の受注が集中すると、その受注
量に対応するICチップが不足する事態が生じて入手しにくい状況となり、海外半導体メーカーからの
供給次第では、業績に影響を与える可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	2,413,341		2,808,197		3,866,097	
2		受取手形及び売掛金	5,690,712		4,885,096		5,177,559	
3		有価証券	29,832				31,302	
4		たな卸資産	3,528,421		3,856,575		3,510,823	
5		繰延税金資産	274,798		253,214		255,308	
6		その他	196,443		135,463		114,363	
		貸倒引当金	63,709		4,190		4,354	
		流動資産合計	12,069,840	56.7	11,934,357	54.4	12,951,101	57.1
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	1	建物及び構築物	5,339,934		5,539,224		5,337,367	
		減価償却累計額	2,179,585	3,160,348	2,396,196	3,143,028	2,291,246	3,046,121
(2)		機械装置 及び運搬具	2,956,018		3,655,281		3,032,930	
		減価償却累計額	1,759,707	1,196,311	1,859,217	1,796,064	1,750,503	1,282,426
(3)	1,2	土地		2,695,424		2,695,424		2,695,424
(4)		建設仮勘定		6,338		56,473		475,823
(5)		その他	1,456,731		1,543,173		1,465,059	
		減価償却累計額	1,110,795	345,935	1,172,604	370,568	1,139,799	325,259
		有形固定資産合計	7,404,358	34.8	8,061,559	36.7	7,825,055	34.5
2		無形固定資産	180,730	0.8	159,865	0.7	168,527	0.8
3 投資その他の資産								
(1)	1	投資有価証券	632,217		1,038,926		736,698	
(2)		繰延税金資産	264,908		182,985		260,372	
(3)	3	その他	846,204		678,106		828,447	
		貸倒引当金	99,181		102,061		94,461	
		投資その他の 資産合計	1,644,148	7.7	1,797,957	8.2	1,731,057	7.6
		固定資産合計	9,229,237	43.3	10,019,383	45.6	9,724,640	42.9
		資産合計	21,299,078	100	21,953,741	100	22,675,741	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,363,326		2,069,351		2,200,929		
2	1	2,238,481		1,054,493		1,281,782		
3		333,439		346,515		408,512		
4		27,281		26,707		16,245		
5		413,002		358,768		363,973		
6	3	498,583		432,289		616,763		
		5,874,115	27.6	4,288,125	19.5	4,888,206	21.5	
固定負債								
1	1	961,999		2,190,402		2,264,144		
2		129,517		129,517		129,517		
3		232,036		210,289		239,946		
4		294,005		307,092		296,646		
5		1,973		1,288		1,631		
6	3	133,493		111,800		466,180		
		1,753,026	8.2	2,950,391	13.5	3,398,066	15.0	
		7,627,141	35.8	7,238,516	33.0	8,286,273	36.5	
(少数株主持分)								
		2,173,034	10.2	2,062,699	9.4	2,127,720	9.4	
(資本の部)								
		1,040,875	4.9	1,207,795	5.5	1,207,795	5.3	
		1,584,335	7.4	1,819,711	8.3	1,819,711	8.0	
		9,407,069	44.2	9,766,338	44.4	9,568,195	42.2	
		345,464	1.6	345,464	1.6	345,464	1.5	
		67,622	0.3	234,180	1.1	99,971	0.5	
		64,948	0.3	27,728	0.1	86,154	0.4	
		190,586	0.9	2,307	0.0	2,307	0.0	
		11,498,902	54.0	12,652,524	57.6	12,261,747	54.1	
		21,299,078	100	21,953,741	100	22,675,741	100	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,619,511	100	7,616,732	100	16,655,890	100
売上原価		5,836,686	67.7	5,026,748	66.0	11,249,659	67.5
売上総利益		2,782,825	32.3	2,589,984	34.0	5,406,230	32.5
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		3,796		8,586			
2 給料手当		599,972		622,401		1,207,740	
3 賞与引当金繰入額		191,523		167,868		172,356	
4 退職給付引当金 繰入額		59,101		30,431		118,358	
5 役員退職金引当金 繰入額		14,057		10,445		27,232	
6 試験研究費		271,019		274,648		534,200	
7 その他		1,046,698	25.4	1,044,850	28.3	2,241,450	25.8
営業利益		596,654	6.9	430,751	5.7	1,104,890	6.7
営業外収益							
1 受取利息		2,143		2,051		4,994	
2 受取配当金		5,927		7,934		7,346	
3 連結調整勘定償却額		342		342		684	
4 為替差益		13,464		22,654		32,139	
5 保険満期差益金		1,234		1,199		1,234	
6 開発受託収入		6,000		16,210		12,371	
7 為替予約評価益				199,403			
8 為替予約解約益				19,484			
9 匿名組合投資利益				45,769			
10 その他		12,026	0.5	19,340	4.4	38,631	0.5
営業外費用							
1 支払利息		18,774		17,412		40,323	
2 手形売却損		755		279		1,205	
3 たな卸資産廃棄損		3,159		3,574		8,296	
4 たな卸資産評価損		8,467		11,936		31,822	
5 匿名組合投資損失		1,150				2,030	
6 その他		1,739	0.4	7,102	0.6	15,756	0.6
経常利益		603,745	7.0	724,838	9.5	1,102,855	6.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7,791		277		64,586	
2 役員退職金引当金 戻入益						10,533	
3 投資有価証券売却益		7,791	0.1	1,806	0.0	75,119	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	1	992				992	
2 固定資産除却損	2	2,227		2,589		8,322	
3 会員権評価損		2,183				2,183	
4 役員退職慰労金		1,210				1,210	
5 訴訟費用						31,078	
6 為替予約評価損		6,613	0.1	2,589	0.0	300,873	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		604,923	7.0	724,333	9.5	833,314	5.0
法人税、住民税 及び事業税		323,935		344,400		444,600	
法人税等調整額		45,984	3.2	12,542	4.3	51,451	2.4
少数株主損失		931	0.0	24,296	0.3	48,865	0.3
中間(当期)純利益		327,904	3.8	416,772	5.5	489,031	2.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,584,335		1,819,711		1,584,335
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行						166,883	
2 自己株式処分差益						68,492	235,376
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,584,335		1,819,711		1,819,711
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,244,900		9,568,195		9,244,900
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		327,904	327,904	416,772	416,772	489,031	489,031
利益剰余金減少高							
1 配当金		153,976		195,739		153,976	
2 役員賞与		11,760	165,736	22,890	218,629	11,760	165,736
利益剰余金 中間期末(期末)残高			9,407,069		9,766,338		9,568,195

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	604,923	724,333	833,314
2		減価償却費	295,286	310,073	632,350
3		連結調整勘定償却額	342	342	684
4		賞与引当金の増加額 (減少額)	26,522	5,205	22,506
5		貸倒引当金の増加額 (減少額)	9,031	7,435	73,106
6		退職給付引当金の増加額 (減少額)	7,347	29,656	15,257
7		役員退職金引当金の増加額 (減少額)	2,957	10,445	5,598
8		受取利息及び受取配当金	8,071	9,986	12,340
9		支払利息	18,774	17,412	40,323
10		有価証券売却益		2,987	
11		為替予約評価益		199,403	
12		為替予約解約益		19,484	
13		匿名組合投資利益		45,769	
14		投資有価証券売却益		1,806	
15		固定資産売却損	992		992
16		固定資産除却損	2,227	2,589	8,322
17		為替予約評価損			300,873
18		新株発行費			10,255
19		売上債権の減少額 (増加額)	399,119	292,462	114,034
20		たな卸資産の減少額 (増加額)	132,114	345,751	114,516
21		仕入債務の増加額 (減少額)	16,530	131,578	178,928
22		未払消費税等の増加額 (減少額)	53,297	10,461	75,016
23		その他資産の減少額 (増加額)	58,744	24,913	31,438
24		その他負債の増加額 (減少額)	30,318	179,605	245,295
25		役員賞与の支払額	5,880	13,650	11,760
26		その他	991	469	283
小計		305,227	415,370	1,686,602	
27		利息及び配当金の受取額	8,328	9,306	12,068
28		利息の支払額	18,384	17,081	39,325
29		法人税等の支払額	85,529	466,970	147,149
30		法人税等の還付額	7,041	48,067	7,041
営業活動による キャッシュ・フロー					
		216,682	11,308	1,519,238	

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		438,740	583,422	1,593,977
2 定期預金の払戻しによる 収入		413,797	405,366	1,628,166
3 有価証券の売却 による収入			33,557	
4 有形固定資産の取得 による支出		383,851	484,440	1,147,257
5 有形固定資産の売却 による収入		7,784		9,771
6 無形固定資産の取得 による支出		14,846	14,611	27,485
7 投資有価証券の取得 による支出		4,081	103,532	7,890
8 投資有価証券の売却 による収入			75,846	
9 貸付による支出		3,000	1,900	6,000
10 貸付金の回収による収入		6,598	6,364	9,652
11 その他		36,047	82,187	16,586
投資活動による キャッシュ・フロー		452,387	748,958	1,151,606
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (減少額)		211,108	184,886	744,670
2 長期借入れによる収入		100,000	300,000	1,800,000
3 長期借入金の返済 による支出		409,079	415,354	808,492
4 株式発行による収入				323,548
5 少数株主からの払込 による収入				2,620
6 自己株式の売却 による収入				256,772
7 配当金の支払額		153,566	194,264	153,959
8 少数株主への配当金の 支払額		40,727	39,989	41,200
財務活動による キャッシュ・フロー		292,265	534,494	634,618
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,484	58,806	31,517
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		538,455	1,235,955	970,733
現金及び現金同等物 の期首残高		1,692,728	2,663,461	1,692,728
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,154,273	1,427,505	2,663,461

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社は、テクノオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司の3社であります。 なお、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、前連結会計年度において清算手続を開始したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.の4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.の4社であります。 上記のうち、GL Sciences, Inc.については、当連結会計年度において新たに子会社としたため連結の範囲に含めております。 なお、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p>

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品移動平均法に基づく 原価法 製品及び仕掛品個別法又は総平均法 に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～65年 機械装置及び運搬具 2～17年 その他 2～20年 無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p>	<p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品同左 製品及び仕掛品同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 その他 2～20年 無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品同左 製品及び仕掛品同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 その他 2～20年 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、40,054千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は、61,657千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,570千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,144,059千円</p> <p>土地 2,068,196</p> <p>投資有価証券 177,440</p> <p>連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,401,833千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,267,932千円</p> <p>長期借入金 544,402</p> <hr/> <p>計 1,812,334千円</p>	<p>1 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,929,870千円</p> <p>土地 2,068,196</p> <p>投資有価証券 194,150</p> <p>連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,204,355千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 529,328千円</p> <p>長期借入金 350,400</p> <p>受取手形割引高 23,489</p> <hr/> <p>計 903,217千円</p>	<p>1 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,996,789千円</p> <p>土地 2,068,196</p> <p>投資有価証券 139,970</p> <p>連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,217,093千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 736,374千円</p> <p>長期借入金 393,006</p> <p>受取手形割引高 12,133</p> <hr/> <p>計 1,141,513千円</p>
<p>2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p> <p>3 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(流動負債「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ利益 71,652千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 614</p> <hr/> <p>差引 71,038千円</p> <p>(投資その他の資産「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ損失 131,155千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 5,067</p> <hr/> <p>差引 126,088千円</p>	<p>2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p> <p>3 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(流動負債「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ利益 33,188千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 339</p> <hr/> <p>差引 32,849千円</p> <p>(固定負債「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ利益 26,068千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 20,177</p> <hr/> <p>差引 5,890千円</p> <p>受取手形割引高 33,108千円</p>	<p>2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p> <p>受取手形割引高 15,095千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 固定資産売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 992千円	1	1 固定資産売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 992千円
2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 408千円 機械装置及び運搬具 574 工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」を含む) 1,244	2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 245千円 機械装置及び運搬具 429 工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」を含む) 1,915	2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 408千円 機械装置及び運搬具 3,549 工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」を含む) 4,005
計 2,227千円	計 2,589千円	長期前払費用 (投資その他の資産 「その他」を含む) 206 処分費用 153 計 8,322千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 2,413,341千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,259,068	現金及び預金勘定 2,808,197千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,380,691	現金及び預金勘定 3,866,097千円 有価証券勘定 31,302
現金及び 現金同等物 1,154,273千円	現金及び 現金同等物 1,427,505千円	計 3,897,399
		預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,202,636 価値の変動リスク を負う有価証券 31,302
		現金及び 現金同等物 2,663,461千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)</th> <th>有形固定資産 (工具器具 及び備品)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,613千円</td> <td>83,674千円</td> <td>98,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,590</td> <td>25,951</td> <td>28,542</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,022千円</td> <td>57,722千円</td> <td>69,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具 及び備品)	計	取得価額相当額	14,613千円	83,674千円	98,287千円	減価償却累計額相当額	2,590	25,951	28,542	中間期末残高相当額	12,022千円	57,722千円	69,745千円	1年以内	18,511千円	1年超	51,233	計	69,745千円	支払リース料	9,347千円	減価償却費相当額	9,347	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)</th> <th>有形固定資産 (工具器具 及び備品)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,501千円</td> <td>102,328千円</td> <td>123,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,475</td> <td>41,653</td> <td>48,128</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,026千円</td> <td>60,674千円</td> <td>75,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,632</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具 及び備品)	計	取得価額相当額	21,501千円	102,328千円	123,829千円	減価償却累計額相当額	6,475	41,653	48,128	中間期末残高相当額	15,026千円	60,674千円	75,701千円	1年以内	24,068千円	1年超	51,632	計	75,701千円	支払リース料	11,787千円	減価償却費相当額	11,787	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)</th> <th>有形固定資産 (工具器具 及び備品)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,479千円</td> <td>95,842千円</td> <td>114,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,388</td> <td>33,528</td> <td>37,916</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,091千円</td> <td>62,313千円</td> <td>76,404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具 及び備品)	計	取得価額相当額	18,479千円	95,842千円	114,321千円	減価償却累計額相当額	4,388	33,528	37,916	期末残高相当額	14,091千円	62,313千円	76,404千円	1年以内	22,014千円	1年超	54,390	計	76,404千円	支払リース料	18,763千円	減価償却費相当額	18,763
	有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具 及び備品)	計																																																																													
取得価額相当額	14,613千円	83,674千円	98,287千円																																																																													
減価償却累計額相当額	2,590	25,951	28,542																																																																													
中間期末残高相当額	12,022千円	57,722千円	69,745千円																																																																													
1年以内	18,511千円																																																																															
1年超	51,233																																																																															
計	69,745千円																																																																															
支払リース料	9,347千円																																																																															
減価償却費相当額	9,347																																																																															
	有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具 及び備品)	計																																																																													
取得価額相当額	21,501千円	102,328千円	123,829千円																																																																													
減価償却累計額相当額	6,475	41,653	48,128																																																																													
中間期末残高相当額	15,026千円	60,674千円	75,701千円																																																																													
1年以内	24,068千円																																																																															
1年超	51,632																																																																															
計	75,701千円																																																																															
支払リース料	11,787千円																																																																															
減価償却費相当額	11,787																																																																															
	有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具 及び備品)	計																																																																													
取得価額相当額	18,479千円	95,842千円	114,321千円																																																																													
減価償却累計額相当額	4,388	33,528	37,916																																																																													
期末残高相当額	14,091千円	62,313千円	76,404千円																																																																													
1年以内	22,014千円																																																																															
1年超	54,390																																																																															
計	76,404千円																																																																															
支払リース料	18,763千円																																																																															
減価償却費相当額	18,763																																																																															

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	430,609	549,385	118,776	487,950	871,118	383,167	434,418	603,104	168,686
その他	105,695	102,645	3,050	105,125	117,735	12,609	105,695	106,976	1,281
計	536,304	652,030	115,725	593,075	988,853	395,777	540,113	710,081	169,968

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社 株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式		2,518	2,518
計		2,518	2,518
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式		7,500	7,500
投資事業有限責任組合 等への出資			40,054
計		7,500	47,554

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、取引の状況に関する事項については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項については記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また社内規程において、総務部長は、四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,537,147千円	2,537,147千円	2,435,678千円	101,469千円
合計		2,537,147千円	2,537,147千円	2,435,678千円	101,469千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また社内規程において、総務部長は、四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	4,215,517千円	4,215,517千円	3,914,644千円	300,873千円
合計		4,215,517千円	4,215,517千円	3,914,644千円	300,873千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	非接触 ICカード 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,447,412	1,960,638	211,460	8,619,511		8,619,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	59,132		59,145	(59,145)	
計	6,447,425	2,019,771	211,460	8,678,656	(59,145)	8,619,511
営業費用	5,914,268	1,966,865	199,685	8,080,820	(57,962)	8,022,857
営業利益	533,156	52,905	11,774	597,836	(1,182)	596,654

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触IC カード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	非接触 ICカード 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,690,959	1,657,826	267,946	7,616,732		7,616,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	56,550		56,609	(56,609)	
計	5,691,019	1,714,377	267,946	7,673,342	(56,609)	7,616,732
営業費用	5,186,004	1,832,311	227,774	7,246,090	(60,109)	7,185,980
営業利益又は 営業損失()	505,014	117,934	40,171	427,251	3,500	430,751

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触IC カード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	非接触 ICカード 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,635,661	3,581,616	438,611	16,655,890		16,655,890
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	109,357		109,369	(109,369)	
計	12,635,673	3,690,974	438,611	16,765,259	(109,369)	16,655,890
営業費用	11,471,090	3,783,584	410,166	15,664,841	(113,842)	15,550,999
営業利益又は 営業損失()	1,164,583	92,610	28,445	1,100,418	4,472	1,104,890

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触IC カード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,240円39銭 1株当たり中間純利益 63円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 327,904千円 普通株式に係る中間純利益 327,904千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,132,549株	1株当たり純資産額 2,262円39銭 1株当たり中間純利益 74円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 416,772千円 普通株式に係る中間純利益 416,772千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,592,549株	1株当たり純資産額 2,188円42銭 1株当たり当期純利益 90円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 489,031千円 普通株式に係る当期純利益 466,141千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 22,890千円 普通株式の期中平均株式数 5,170,882株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	4,002,146	1.6
半導体事業	1,749,975	11.1
非接触ICカード事業	219,044	49.3
合計	5,971,166	3.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	5,786,114	3.0	822,165	4.5
半導体事業	1,803,115	0.0	645,374	0.3
非接触ICカード事業	349,789	81.2	101,949	599.5
合計	7,939,019	0.3	1,569,489	3.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	5,690,959	11.7
半導体事業	1,657,826	15.4
非接触ICカード事業	267,946	26.7
合計	7,616,732	11.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 17年 11月 11日

上場会社名 **ジェールサイエンス株式会社**

コード番号 7705

(URL <http://www.gls.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 森 憲 司

問合せ責任者 役職名 取締役 総務部長 氏名 高橋 良彰 TEL 03(5323)6633

決算取締役会開催日 平成17年 11月 11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第二部)

本社所在都道府県 東京都

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(注)記載金額は、百万円未満の端数を

(1) 経営成績

切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,911	(10.7)	577	(1.2)	923	(41.0)
16年9月中間期	6,617	(19.2)	570	(189.6)	655	(135.0)
17年3月期	12,951		1,220		1,302	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	550	(31.0)	98	43
16年9月中間期	420	(64.2)	81	85
17年3月期	672		125	61

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 5,592,549株 16年9月中間期 5,132,549株 17年3月期 5,170,882株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0	-	-
16年9月中間期	0	0	-	-
17年3月期	-	-	35	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	13,545	9,661	71.3	1,727	59
16年9月中間期	13,640	8,337	61.1	1,624	45
17年3月期	14,154	9,201	65.0	1,641	27

(注)1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 5,592,549株 16年9月中間期 5,132,549株 17年3月期 5,592,549株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 2,451株 16年9月中間期 202,451株 17年3月期 2,451株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
通期	12,710	1,547	1,006	円	銭
				40	00
				40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 180円 06銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

6 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,453,895		1,700,396		2,136,549	
2 受取手形		2,002,274		1,744,023		1,769,735	
3 売掛金		2,341,710		1,980,394		2,364,498	
4 たな卸資産		2,052,598		2,045,060		2,033,643	
5 その他		314,990		293,966		275,193	
貸倒引当金		62,331		3,006		3,306	
流動資産合計		8,103,138	59.4	7,760,836	57.3	8,576,313	60.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,350,935		1,283,001		1,313,485	
(2) 土地	2	1,626,554		1,626,554		1,626,554	
(3) その他		439,530		519,752		422,473	
有形固定資産合計		3,417,020	25.1	3,429,307	25.3	3,362,514	23.8
2 無形固定資産		47,292	0.3	46,745	0.3	45,775	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,388,889		1,913,020		1,523,679	
(2) 長期貸付金		196,740		168,771		188,359	
(3) 繰延税金資産		301,308		229,032		298,114	
(4) その他	4	561,840		433,004		546,793	
貸倒引当金		94,972		55,896		106,035	
投資評価引当金		281,178		379,717		281,178	
投資その他の資産 合計		2,072,626	15.2	2,308,215	17.1	2,169,732	15.3
固定資産合計		5,536,939	40.6	5,784,269	42.7	5,578,022	39.4
資産合計		13,640,077	100	13,545,105	100	14,154,336	100

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,349,653		1,130,176		1,243,809	
2		782,636		628,173		779,702	
3	2	1,216,100		387,000		645,122	
4		269,938		337,051		448,191	
5	3	37,964		24,434		51,471	
6		291,210		258,061		266,526	
7		354,158		267,441		276,866	
		4,301,661	31.6	3,032,337	22.4	3,711,690	26.2
流動負債合計							
固定負債							
1	2	341,240		166,240		246,440	
2		175,450		179,298		183,719	
3		255,585		270,608		264,000	
4	4	228,580		235,000		546,729	
		1,000,855	7.3	851,147	6.3	1,240,889	8.8
		5,302,516	38.9	3,883,485	28.7	4,952,580	35.0
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		1,040,875	7.6	1,207,795	8.9	1,207,795	8.5
資本剰余金							
1		1,584,335		1,751,219		1,751,219	
2				68,492		68,492	
		1,584,335	11.6	1,819,711	13.4	1,819,711	12.8
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		162,748		162,748		162,748	
2		5,516,000		5,976,000		5,516,000	
3		506,931		631,121		759,254	
		6,185,680	45.3	6,769,870	50.0	6,438,002	45.5
利益剰余金合計							
土地再評価差額金							
		345,464	2.5	345,464	2.6	345,464	2.4
その他有価証券 評価差額金							
		62,721	0.5	212,014	1.6	84,017	0.6
自己株式							
		190,586	1.4	2,307	0.0	2,307	0.0
		8,337,561	61.1	9,661,620	71.3	9,201,755	65.0
資本合計							
負債資本合計							
		13,640,077	100	13,545,105	100	14,154,336	100

(2) 中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前事業年度 要約損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,617,519	100		5,911,357	100		12,951,368	100
売上原価	4		4,399,723	66.5		3,710,887	62.8		8,482,371	65.5
売上総利益			2,217,795	33.5		2,200,469	37.2		4,468,997	34.5
販売費及び一般管理費	4		1,646,960	24.9		1,622,947	27.4		3,248,201	25.1
営業利益			570,834	8.6		577,522	9.8		1,220,796	9.4
営業外収益	1		104,776	1.6		365,741	6.1		144,188	1.1
営業外費用	2		20,151	0.3		19,363	0.3		62,330	0.4
経常利益			655,459	9.9		923,900	15.6		1,302,654	10.1
特別利益			7,791	0.1		59,242	1.0		66,069	0.5
特別損失	3		31,405	0.5		100,101	1.7		327,015	2.5
税引前中間(当期) 純利益			631,846	9.5		883,041	14.9		1,041,708	8.1
法人税、住民税 及び事業税		268,435			340,000			436,000		
法人税等調整額		56,695	211,739	3.2	7,455	332,544	5.6	66,720	369,279	2.9
中間(当期)純利益			420,107	6.3		550,496	9.3		672,429	5.2
前期繰越利益			86,824			80,625			86,824	
中間(当期)未処分 利益			506,931			631,121			759,254	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は総平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 個別法又は総平均法に基づ く原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～65年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～45年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっており、ソフト ウェアのうち自社利用分につい ては、社内における利用可能期 間(5年)、販売目的分につい ては、見込有効期間(3年)に基づ いております。</p>	建物	5～65年	その他	4～45年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～40年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	5～50年	その他	2～40年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、総平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～40年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	5～50年	その他	2～40年
建物	5～65年													
その他	4～45年													
建物	5～50年													
その他	2～40年													
建物	5～50年													
その他	2～40年													

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、40,054千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は、61,657千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,070千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,348,225千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,494,823千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,412,978千円
2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物 613,143千円 土地 1,078,118 投資有価証券 189,577 計 1,880,839千円	2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物 509,535千円 土地 1,078,118 投資有価証券 206,287 計 1,793,941千円	2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物 522,870千円 土地 1,078,118 投資有価証券 139,970 関係会社株式 12,137 計 1,753,096千円
担保資産に対応する債務 短期借入金 875,740千円 長期借入金 199,150 計 1,074,890千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 265,800千円 長期借入金 125,350 受取手形 23,489 割引高 計 414,639千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 472,282千円 長期借入金 162,250 受取手形 12,133 割引高 計 646,665千円
3 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ「未払消費税等」として記載しております。	3 消費税等の表示方法 同左	
4 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」) 繰延ヘッジ損失 96,724千円 繰延ヘッジ利益 5,067 差引 91,657千円	4 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (固定資産「その他」) 繰延ヘッジ利益 26,068千円 繰延ヘッジ損失 6,090 差引 19,977千円	
	受取手形割引高 33,108千円	受取手形割引高 15,095千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,030千円 受取配当金 81,258	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,807千円 受取配当金 82,114 為替予約評 価益 184,724	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6,392千円 受取配当金 82,045
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7,601千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,839千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 13,745千円
		3 特別損失のうち重要なもの 為替予約評 価損 279,876千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 104,991千円 無形固定資産 6,682	4 減価償却実施額 有形固定資産 104,915千円 無形固定資産 6,919	4 減価償却実施額 有形固定資産 221,566千円 無形固定資産 13,131

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,313</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">48,002千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48,002千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,509</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	有形固定資産 (工具器具及び備品)		取得価額相当額	70,316千円	減価償却累計額相当額	22,313	中間期末残高相当額	48,002千円	1年以内	12,633千円	1年超	35,368	計	48,002千円	支払リース料	6,509千円	減価償却費相当額	6,509	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,803</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,680千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,592</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,680千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,544</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産 (工具器具及び備品)		取得価額相当額	82,483千円	減価償却累計額相当額	34,803	中間期末残高相当額	47,680千円	1年以内	15,088千円	1年超	32,592	計	47,680千円	支払リース料	7,544千円	減価償却費相当額	7,544	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,554</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,929千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53,929千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,878</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産 (工具器具及び備品)		取得価額相当額	82,483千円	減価償却累計額相当額	28,554	期末残高相当額	53,929千円	1年以内	15,088千円	1年超	38,840	計	53,929千円	支払リース料	12,878千円	減価償却費相当額	12,878
有形固定資産 (工具器具及び備品)																																																								
取得価額相当額	70,316千円																																																							
減価償却累計額相当額	22,313																																																							
中間期末残高相当額	48,002千円																																																							
1年以内	12,633千円																																																							
1年超	35,368																																																							
計	48,002千円																																																							
支払リース料	6,509千円																																																							
減価償却費相当額	6,509																																																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)																																																								
取得価額相当額	82,483千円																																																							
減価償却累計額相当額	34,803																																																							
中間期末残高相当額	47,680千円																																																							
1年以内	15,088千円																																																							
1年超	32,592																																																							
計	47,680千円																																																							
支払リース料	7,544千円																																																							
減価償却費相当額	7,544																																																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)																																																								
取得価額相当額	82,483千円																																																							
減価償却累計額相当額	28,554																																																							
期末残高相当額	53,929千円																																																							
1年以内	15,088千円																																																							
1年超	38,840																																																							
計	53,929千円																																																							
支払リース料	12,878千円																																																							
減価償却費相当額	12,878																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社 株式	617,076	3,152,080	2,535,003	617,076	3,101,240	2,484,163	617,076	3,162,248	2,545,171

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,624円45銭	1株当たり純資産額 1,727円59銭	1株当たり純資産額 1,641円27銭
1株当たり中間純利益 81円85銭	1株当たり中間純利益 98円43銭	1株当たり当期純利益 125円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間損益計算書上の中間純利益 420,107千円	中間損益計算書上の中間純利益 550,496千円	損益計算書上の当期純利益 672,429千円
普通株式に係る中間純利益 420,107千円	普通株式に係る中間純利益 550,496千円	普通株式に係る当期純利益 649,539千円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 利益処分による役員賞与金 22,890千円
普通株式の期中平均株式数 5,132,549株	普通株式の期中平均株式数 5,592,549株	普通株式の期中平均株式数 5,170,882株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分	前中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	%	
製 品	ガスクロマトグラフ	2,016,224 (59,780)	30.5 (3.0)	1,945,675 (43,664)	32.9 (2.2)	4,082,437 (99,985)	31.5 (2.4)
	液体クロマトグラフ	1,800,075 (169,824)	27.2 (9.4)	1,749,523 (188,502)	29.6 (10.8)	3,504,206 (367,595)	27.1 (10.5)
	そ の 他	473,504 (815)	7.1 (0.2)	518,970 (6,742)	8.8 (1.3)	957,820 (11,129)	7.4 (1.2)
	小 計	4,289,803 (230,420)	64.8 (5.4)	4,214,169 (238,909)	71.3 (5.7)	8,544,464 (478,710)	66.0 (5.6)
商 品	ガスクロマトグラフ	557,096 (2,621)	8.4 (0.5)	557,521 (2,818)	9.4 (0.5)	1,229,399 (6,122)	9.5 (0.5)
	液体クロマトグラフ	721,863 (24,908)	10.9 (3.5)	589,884 (35,423)	10.0 (6.0)	1,379,470 (46,271)	10.6 (3.4)
	そ の 他	1,048,755 (2,619)	15.9 (0.2)	549,781 (2,851)	9.3 (0.5)	1,798,034 (5,934)	13.9 (0.3)
	小 計	2,327,715 (30,150)	35.2 (1.3)	1,697,187 (41,093)	28.7 (2.4)	4,406,904 (58,327)	34.0 (1.3)
合 計	6,617,519 (260,570)	100 (3.9)	5,911,357 (280,002)	100 (4.7)	12,951,368 (537,038)	100 (4.1)	

(注) 1. 金額は消費税等を含んでおりません。
2. ()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

8. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分	前中間会計期間 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成17年9月30日現在)			前事業年度 (平成17年3月31日現在)			
	受注高	受注残高		受注高	受注残高		受注高	受注残高		
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 2,040,160	千円 329,346	% 38.6	千円 1,911,947	千円 238,065	% 25.9	千円 4,048,819	千円 271,792	% 36.7
	液体クロマトグラフ	1,639,076	131,594	15.4	1,739,647	114,186	12.4	3,335,676	124,063	16.7
	その他	499,927	85,662	10.0	588,154	162,770	17.7	992,168	93,587	12.6
	小計	4,179,164	546,603	64.0	4,239,749	515,022	56.0	8,376,664	489,443	66.0
商 品	ガスクロマトグラフ	577,527	85,140	10.0	561,632	47,044	5.1	1,207,624	42,934	5.8
	液体クロマトグラフ	588,068	64,055	7.5	573,707	62,087	6.8	1,259,883	78,264	10.5
	その他	770,569	157,683	18.5	713,793	295,035	32.1	1,493,188	131,023	17.7
	小計	1,936,164	306,880	36.0	1,849,133	404,167	44.0	3,960,695	252,222	34.0
合計	6,115,329	853,483	100	6,088,882	919,190	100	12,337,360	741,665	100	

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。